



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月1日

上場会社名 株式会社ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名
 コード番号 1712 URL http://www.daiseki-eco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 珍道 直人 TEL 052-819-5310
 四半期報告書提出予定日 2019年7月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	3,523	5.7	324	18.7	349	32.5	212	28.6
2019年2月期第1四半期	3,331	△16.3	273	△20.7	263	△27.6	164	△34.5

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 253百万円 (37.0%) 2019年2月期第1四半期 185百万円 (△35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	12.60	—
2019年2月期第1四半期	9.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	21,802	12,480	55.0	713.50
2019年2月期	21,405	12,289	55.2	703.33

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 11,996百万円 2019年2月期 11,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,049	△9.6	372	△37.6	383	△35.0	219	△39.0	13.04
通期	14,712	3.6	900	0.2	910	0.5	520	△7.7	30.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	16,827,120株	2019年2月期	16,827,120株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	13,129株	2019年2月期	8,289株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	16,818,722株	2019年2月期1Q	16,819,781株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における保護主義的な通商政策や中国経済に対する先行きの不透明感により、輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資が増加するとともに個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめ、堅調な設備投資を背景に、市場環境は好調に推移しました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業に加え、産業廃棄物や災害対応への展開を積極的に進めるとともにリサイクルセンター等における業務効率化やコスト削減策を継続して推進した結果、受注処理単価が上昇し、稼働率が低かった一部リサイクルセンターも改善傾向となり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,523百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益324百万円(同18.7%増)、経常利益349百万円(同32.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益212百万円(同28.6%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

地域間およびグループ間連携の更なる強化や川上営業による新たな需要の開拓に注力しつつ、産業廃棄物等の難処理物営業も強化したことにより処理単価の上昇が図られたことに加え、2019年1月から稼働した横浜恵比須リサイクルセンターが順調に稼働し、また、弥富リサイクルセンターの稼働率向上、コスト削減による収益改善等が進んだ結果、売上高2,738百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益348百万円(同2.1%増)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

価格競争が激しくなる中ではあるものの、廃石膏ボードの荷動きは順調に推移し、土壌固化材の販売が前第1四半期連結累計期間と比較して大幅に増加した結果、売上高492百万円(同24.4%増)、営業利益106百万円(同26.8%増)となりました。

(その他)

主に、一般廃棄物処理事業の売上が前第1四半期連結累計期間と比較して増加した結果、売上高346百万円(同72.6%増)、営業利益57百万円(同219.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、たな卸資産が増加し、建設仮勘定が減少したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は9,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加し、未払金が減少したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は12,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月4日付「2019年2月期 決算短信」にて公表のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,489	1,075,296
受取手形及び売掛金	1,985,248	2,067,862
たな卸資産	381,859	562,795
その他	287,703	247,020
貸倒引当金	△4,313	△4,374
流動資産合計	3,456,987	3,948,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,039,329	4,983,433
土地	8,168,942	8,168,942
建設仮勘定	2,366,008	2,213,257
その他(純額)	1,567,682	1,656,405
有形固定資産合計	17,141,963	17,022,038
無形固定資産	12,855	11,669
投資その他の資産		
その他	858,539	843,772
貸倒引当金	△64,943	△23,483
投資その他の資産合計	793,595	820,288
固定資産合計	17,948,414	17,853,996
資産合計	21,405,401	21,802,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,369	946,271
短期借入金	1,220,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	1,215,727	1,388,778
リース債務	69,641	64,441
未払金	1,454,720	168,706
未払法人税等	56,261	108,042
賞与引当金	60,910	18,482
その他	222,678	577,297
流動負債合計	5,223,308	4,832,018
固定負債		
長期借入金	3,622,509	4,227,010
リース債務	169,131	159,470
退職給付に係る負債	96,142	98,578
その他	4,635	4,635
固定負債合計	3,892,418	4,489,694
負債合計	9,115,727	9,321,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287,468	2,287,468
資本剰余金	2,082,981	2,082,981
利益剰余金	7,387,284	7,548,878
自己株式	△9,593	△12,618
株主資本合計	11,748,141	11,906,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,115	87,942
退職給付に係る調整累計額	3,063	2,297
その他の包括利益累計額合計	81,178	90,240
非支配株主持分	460,353	483,934
純資産合計	12,289,674	12,480,883
負債純資産合計	21,405,401	21,802,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	3,331,671	3,523,971
売上原価	2,708,387	2,816,100
売上総利益	623,284	707,870
販売費及び一般管理費	350,172	383,571
営業利益	273,112	324,298
営業外収益		
受取利息	8	2
出資金運用益	1,834	16,107
補助金収入	—	7,143
還付加算金	1,632	184
その他	610	5,020
営業外収益合計	4,085	28,458
営業外費用		
支払利息	3,001	2,980
保険解約損	10,157	—
その他	183	35
営業外費用合計	13,343	3,016
経常利益	263,854	349,740
特別利益		
固定資産売却益	—	7,035
補助金収入	—	55,444
特別利益合計	—	62,479
特別損失		
固定資産圧縮損	—	55,407
特別損失合計	—	55,407
税金等調整前四半期純利益	263,854	356,812
法人税、住民税及び事業税	86,730	137,053
法人税等調整額	△15,093	△24,692
法人税等合計	71,637	112,361
四半期純利益	192,216	244,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,334	32,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,882	212,050

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	192,216	244,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,377	9,827
退職給付に係る調整額	1,183	△765
その他の包括利益合計	△7,194	9,061
四半期包括利益	185,022	253,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,688	221,111
非支配株主に係る四半期包括利益	27,334	32,400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から、定額法に変更いたしました。

この変更は、新リサイクルセンターの建設を契機に有形固定資産の使用実態を調査した結果、設備の稼働率や補修費の発生が概ね安定的に推移しており、今後も安定的な稼働が見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが適切であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53,624千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,787,012	393,468	3,180,481	151,190	3,331,671	—	3,331,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,937	1,937	49,750	51,687	△51,687	—
計	2,787,012	395,405	3,182,418	200,941	3,383,359	△51,687	3,331,671
セグメント利益	341,292	84,145	425,438	17,999	443,437	△170,325	273,112

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額△170,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,738,654	487,956	3,226,611	297,360	3,523,971	—	3,523,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,316	4,316	49,505	53,822	△53,822	—
計	2,738,654	492,272	3,230,927	346,865	3,577,793	△53,822	3,523,971
セグメント利益	348,509	106,724	455,234	57,536	512,770	△188,471	324,298

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額△188,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2017年4月6日開催の取締役会において、当社の対象取締役が当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を図ることを目的として、当社の対象取締役に対し、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、2017年5月24日開催の第21回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の対象取締役に対して、年120百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

処分期日	2019年6月14日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,900株
処分価額	1株につき620円
処分価額の総額	5,518,000円
募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役（監査等委員である取締役を除く）4名 8,900株
その他	本自己株式処分については、処分価額の総額が10百万円以下となりますので、金融商品取引法による有価証券通知書を提出していません。